

会計監査人交代企業の企業分析 (I)

— 交代事由の事例研究 —

Analysis of Auditor Switches Firms (I)

木村 敏夫*

Toshio Kimura

監査法人の業務停止等により会計監査人の交代が行われている。この会計監査人の交代の特徴に三大監査人から中小規模監査法人等に交代する事例が散見する。事由は、破綻会社の会計監査人に対する損害賠償、金融庁・日本公認会計士協会による懲戒等が科せられる事実から、会計監査の厳格化とともに三大監査法人のリスク回避行動と思量する。思量事由を事例により検証した。

キーワード：監査難民、会計監査人交代、損害賠償訴訟、公認会計士・監査審査会

問題の所在

「会社」の会計監査を担当する会計監査人は長期間にわたり監査を担当する傾向が在る。会社、会社の事業内容等を認識・理解するには、時間が求められるし、そのために継続性が求められるからである。会計監査人の交代は、会計監査を担当する公認会計士、監査法人の監査辞退以外に希な事象である。会計監査人交代の事由のひとつに、長期間の契約は、会計監査人との馴れ合いを回避することが挙げられる。その反面、会社内容を把握するためには監査の継続性の必要性等が挙げられる。会社の会計監査を担う「監査法人」が契約期間の満了以外の事由で交替している。監査契約が満了したとしても再契約する傾向に在る。

しかし、会計監査人交代の傾向が散見している。会計監査人、特に、三大監査法人¹⁾が監査対象会社を選別している。さらに、会計監査人は、これまで以上に会計監査に慎重、保守的、厳格になる。中小規模監査法人等へ会計監査人の交代の事由はどこに存在するかを検証する。会計監査人の交代は最大の事由は、株主、債権者、破産管財人からの損害買取請求を回避する行動の結果、会計監査の回避（監査証明の回避）と連関している。本論は、会計監査人の交代事由と交代会社の特徴を会計監査人が交代した会社を事例に検証する。

本論は日本経営分析学会報告平成 20 年、21 年日本経営分析学会全国大会報告「会計監査人の交代企業の事例分析—企業評価の諸側面」、「会計監査人交替企業の経営分析—ケーススタディ」

*流通科学大学情報学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1

で検討した事例が基礎となっている。同研究テーマは、「日本経営分析学会中部研究部会」の研究テーマの一つである。

会計監査人の交代、交代に伴う事由等の確認資料は、各社の公開情報、有価証券報告書、決算短信・四半期報告書、日本経済新聞社(日経テレコム 21、日経 BP)、週刊雑誌検索(MAGAZINEPLUS)とした。資料に発表された会計監査人交代した上場会社 77 社を確認している²⁾。本論は、77 社の中で、直近(平成 21 年期)の 3 期以前から(臨時、訂正)「有価証券報告書」「半期報告書」「四半期報告書」「決算短信」及び各会社が公開する IR 情報等を入手した 44 社を主な検証対象とした(資料 1)³⁾。

I. 会計監査人の交代開示

会計監査人交代事由は、破綻会社、会計不正の会計監査人に対する損害賠償訴訟と金融庁による

表 1 監査法人交代企業(44 社) 順不同

会社名	最終上場証券取引所	会社名	最終上場証券取引所
文化シャッター	東証一部	プロジェス	ジャスダック
USEN	大証ヘラクレス	大洋興業	ジャスダック
共立印刷	東証一部	ダイナスティ	ジャスダック
篠崎屋	東証マザーズ	ランドコム	東証二部
日東製網	東京・名古屋・大阪一部	富士バイオメディック	名古屋セントレックス
グッドウィル・グループ株式会社(ラディアホールディング)	東証一部(東証二部)	東計電産	東証一部
インデックス・ホールディング	ジャスダック	丸久	東証二部・大証二部
ジェイオーグループホールディング	大証二部	川口金属(川金ホールディング)	東証二部
NESTAGE*	JASDAQ	メディビック	東証マザーズ
オープンインタフェース	大証ヘラクレス	日本精密	ジャスダック
タスコシステム	JASDAQ	メディカジャパン	ジャスダック
ライブドア	東証マザーズ	光ハイツ	札幌アンビシャス
スルガコーポレーション	東証二部	ヤマノホールディング	JASDAQ
新星堂	ジャスダック	堀田丸正	東証二部
LTT	東京マザーズ	セラーテムテクノロジー	大証ヘラクレス
SFCG	東証一部	オープンインターフェース	大証ヘラクレス
アーバン	東証一部	セブンシーズホールディングス	東証二部
ジーズクエスト	東証二部	ネクストジャパン	東証マザーズ
ニウスコー	東証一部	ダイキサウンド	ジャスダック
新井組	東証・大証一部	サハダイヤモンド	ジャスダック
平和奥田	大証二部	アイディーユー	東証マザーズ
ゼファー	東証一部	ゴンゾ	東証マザーズ

注)NESTAGEは、平成19年4月、株式会社クライランドからジェイオーグループホールディング株式会社へ株式33.19%が売却されている。

る行政処分等が顕著となっていることに一因が在る。破綻可能性、業績不振会社の会計監査人による監査対象会社の選別が行われていると推定される。選別から漏れた会社は会計監査を引く受ける会計監査人を選任しなければならない。企業財務報告書の資本市場の信頼性を確保するため、金融庁が業務体制の強化を希求されていることに中小規模の監査法人が対応できない⁴⁾。しかし、これに対して、企業の会計監査人の選任が中小規模監査法人等へ異動する傾向が存在する。

会社の会計監査人の選任、異動は公告等で開示される。会計監査人の選任・異動(解任)は株主総会の決議事項(会社法第 329 条第 1 項)である。しかし、会計監査人が監査契約期間内に辞任、解任等により、株主総会以外で会計監査人を選任しなければならない場合、「会計監査人が欠けた場合又は定款で定めた会計監査人の員数が欠け

た場合において、遅滞なく会計監査人が選任されないときは、監査役は、一時監査人の職務を行わなければならない（会社法第346条第4項）、「監査役会設置会社における第四項の規定の適用については、同項中『監査役』とあるのは『監査役会』とする」（会社法第346条第6項）、一時監査人の選任は、監査役会の承認が求められる（会社法第338条から第340条、第344条）⁵⁾。

会計監査人による監査辞退と被監査会社の事情による交代に2区分される。さらに、会計監査人の交代は、任期満了による交代、監査法人の業務停止、監査法人の解散、会計監査対象との会計処理等による意見対立による会計監査人辞任⁶⁾、監査費用節減等、会計監査を契約する会計監査人の事情、被監査会社の事由、相互事情等から交代事由に区分される。

不正指導等により会計監査人の業務停止等から「監査遂行が困難」となり会計監査人が交代しなければならない事態が生じた。しかも、一時監査人の選任が困難、「会社」の会計監査を担当する監査法人が会計監査業務を行わない。一因は、監査法人の業務停止に関連して、278 監査法人事務所のうち、個人事務所を中心に33の監査事務所が企業の「会計監査」を辞退した結果等に起因している⁷⁾。

「金融商品取引法」等の適用を受ける会社等は、会計監査を受け、監査証明を得ることが規定されている。決算書類の会計監査を受けられず、監査証明が取得できない会社、会計監査を受けにもかかわらず「監査証明」が発行できない等、「監査難民」という表現が生じた。監査証明が提出されない場合、上場会社は証券取引所規則にもとづき証券取引所に上場を継続することが困難になる。このために、上場会社等には監査証明を取得するために既存の会計監査人を交代して監査証明を取得することが行われている。

会計監査不信、会計士不信に対して、金融庁、公認会計士協会は、諸規則を制定、改訂して信頼を得る対策を処方してきた⁸⁾。さらに、平成19年4月、日本公認会計士協会が上場会社の会計監査を端とする会計監査人「上場会社監査事務所登録制度」（「上場会社監査事務所登録規則」）の創設がある⁹⁾。登録済会計監査人だけが上場会社の会計監査を遂行できる¹⁰⁾。会計監査人がこの登録制度に登録したとしても、会計監査の品質等に問題が在る場合、同監査事務所登録が取り消される¹¹⁾。

被監査会社の会計監査人が監督官庁から行政処分を受け会計監査を行うことが困難となり、監査証明と取得しなければならない場合、会計監査人の交代が必然的に行われる。カネボウ等の粉飾に関連した中央青山監査法人¹²⁾、ゼンテック・テクノロジー・ジャパン等に関連して監査法人ウイングパートナー¹³⁾等の業務停止が要因の一つを形成した。港陽監査法人は株式会社ライブドアホールディング（以下、LDH）等に関連して自主解散する監査法人、上場会社等は会計監査人を選任しなければならない。さらに、選任した会計監査人による監査証明が不可欠である。中央青山監査法人の業務停止は、会計監査人の変更、一時監査人の選任、業務再開後、中央青山監査

法人を再任することが予定されている。しかし、中央青山監査法人は分解、さらに解散する¹⁴⁾。会計監査人の監査証明を不可欠とする会社は、監査法人（会計監査人）を選任しなければならない。

会計監査人による不祥事は繰り返し生じている。監査法人の行政処分は中央青山等が初めてではない。フットワークエクスプレス株式会社に関連して同社等の会計監査を担当した会計士が「証券取引法（現、金融商品取引法）」違反（財務書類に「虚偽記載」等があったにも関わらず適正の監査証明をおこなった）で逮捕、会計士二名は登録取消、「瑞穂監査法人」（2002 年 12 月解散）が業務停止 1 年の懲戒処分を金融庁（平成 14 年 10 月 15 日）から受け、上場会社が会計監査人を変更しなければならなかった事例がある¹⁵⁾。しかし、上場企業の約 30%の会計監査を担当していた四大監査法人では、初めてである。会社の会計監査制度に莫大な負の効果を生じさせた。会計不信と会計監査の諸制度の改訂を行う契機を示した。

監査法人の解散、業務停止等により、上場企業は、会計監査人の変更を余儀なくされる。監査法人は一定年限継続される。しかし、検証した会社は、監査証明の取得が困難のために短期間に数次にわたり交替が行われる場合が散見される。会計監査人の監査基準、監査方法等が共通であるならば生じない現象である。

会計監査人の交代に三大監査法人から中小規模監査法人への交代が在る。中規模監査法人への会計監査人の移動は、監査法人の解散、業務停止等を要因として生じている。さらに、不正監査の幫助等による監査法人の懲戒が起因している。

会計監査人の異動は、三大監査法人から、中小監査法人¹⁶⁾、個人監査法人へと会計監査が交代している。被監査会社が会計監査を交代した事由は、1) 同一監査法人が会計監査を担当して期間が長期にわたること¹⁷⁾、2) 監査費用の増加を提示、さらに、3) 会計監査人による会計不祥事の高リスクが高い企業との監査契約の継続を避ける傾向が存在すると思量する。特に、2)、3) の事由が中小監査法人の会計監査の割合を増加させている事由である。

監査費用の増加は、四半期財務報告書（金融商品取引法第 24 条の四の七：金融商品取引法第 193 条の二第 1 項、四半期レビュー）、内部統制（金融商品取引法第 193 条の二第 2 項）監査の導入による監査費用の増加から、比較的監査費用が低廉な中小規模の監査法人へ移動している¹⁸⁾。会計監査費用の増加には、これまで以上に、会計監査に時間、人員等を割かなければならないことにも起因している。精査、厳格の傾向を示す。会計監査人に対する訴訟となった場合、公認会計士法の規定に対する弁明ともなると推測される。大手監査法人が「企業の監査業務を選別」し、会計処理等の不正等問題企業の監査を回避する。これらの事由等から会計監査人交代企業が増加傾向に在る。事由、背景はなにか。会計監査の厳格化が存在する。会計監査人は、収益認識の繰延、資産価値を低評価に低く抑える等して保守的な財務諸表の作成を主張する傾向に在る¹⁹⁾。

Ⅱ．会計監査人交代企業の検証

会計監査人に対する法的責任を問う事例が生じている。これに対応して、会計監査人は会計監査の厳格化する傾向がある。会計監査の厳格化は、会社の現状を測定するとともに、会社の存続

表 2 監査法人交替企業

上場取引所	会社数	破綻	存続
東証・名古屋・大証一部	1		1
東証一部・大証一部	1	1	
東証一部	8	4	4
東証二部・大証二部	1		1
東証二部	6	2	4
東証マザーズ	7	1	6
大証二部	2	1	1
大証ヘラクレス	4		4
ジャスダック	12	3	9
名古屋セントレックス	1	1	
札幌アンビシャス	1		1
計	44	13	31

注) 上場取引所は、2008年,2009年時点である。なお、京都証券取引所に上場した企業があるが、同証券取引所が閉鎖されている。

主総会まで会計監査人を務め契約満了とした監査法人も存在する)、監査費用削減、を除く。任期・契約満了を事由に挙げた会社は、継続して会計監査の任にあたることが会社に状況等を知悉することからも会計監査人として適性と考える。交代には何らかの理由が存在する可能性はある。

会計監査人の交代した会社は破綻、存続会社でも業績不振会社・上場廃止会社（監査証明）が顕著である。破綻会社、存続会社には係争事件等の不祥事が見られる。

Ⅱ-1 検証企業の類型化

会計監査人に企業存続の可能性の判断が希求されている。会計監査人の交代を確認した企業 44 社から、会計監査人が交代して企業の特徴を明確にするために、破綻企業と存続会社に二分した（表 2）。さらに 31 社の存続会社の会計監査人は、三大監査法人から中小規模等の会計監査人へ異動する傾向が存在する（表 3）。13 社の破綻会社は、破綻前に三大監査法人が監査を辞退等する傾向が存在した（表 4）。このことから、存続会社の会計監査人は、中小規模監査法人への会計監

可能性を視点として「保守的な」認識評価を行うことではないか。その上で、存続の可能性に疑問が在る場合、会計監査人は、会計監査を辞任する、と推測する。

会計監査人、特に三大監査法人が監査対象を選別する傾向がある。三大監査法人から中小監査法人等への交代を生む。会計監査人は会社の破綻に慎重に、財務報告書に開示される財務指標を保守的に会計方針と採る傾向にある。会社は経済社会、資本市場の信用を得るためには、有力な監査法人を選択する傾向にある。

任期（契約）満了（1 年で契約満了として会社法人を含む。日本の会社の場合、継続的に会計監査人を努めている。場合によっては、一時監査人が株

査人の異動傾向が顕著であり、三大監査法人による被監査会社の選別行動と思量できる。

表 3 存続会社 31 社の会計監査人

上場取引所	交替直近	交替会計 監査人	上場取引所	交替直近	交替会計 監査人
東証・名古屋・大証一部	三大監査法人	中小	東証二部	中小	中小
東証一部	三大監査法人	中小	東証二部	中小	中小
東証一部	三大監査法人	中小	東証マザーズ	三大監査法人	中小
東証一部(二部へ)	三大監査法人	大手	東証マザーズ	中小	中小
大証二部	三大監査法人	中小	東証マザーズ	中小	中小
ジャスダック	三大監査法人	中小	東証マザーズ	三大監査法人	中小
ジャスダック	三大監査法人	中小	東証マザーズ	三大監査法人	中小
ジャスダック	三大監査法人	中小	大証ヘラクレス	中小	中小
ジャスダック	三大監査法人	中小	大証ヘラクレス	中小	中小
東京マザーズ	三大監査法人	中小	ジャスダック	中小	中小
東京マザーズ	中小	中小	ジャスダック	個人	中小
大証ヘラクレス	三大監査法人	中小	ジャスダック	中小	中小
大証ヘラクレス	三大監査法人	中小	ジャスダック	三大監査法人	中小
東証一部	三大監査法人	個人	ジャスダック	中小	中小
東証二部・大証二部	中小	中小	札幌アンビジャス	中小	三大監査法人
東証二部	三大監査法人	中小			

会計監査人の交代と企業破綻の相関、関連性が指摘することできる。破綻した会社の会計監査人は、破綻直前に、会計監査人が交代、しかも数回にわたり交代している。会計年度内に交代している。監査不表明、会計処理等を事由に、監査法人が監査辞退、会社側が監査法人の交代の申し出等が事由である。監査法人が企業存続に問題視を提起している、問題回避行動を採った結果、企業側とすれば、上場維持²⁰⁾、企業存続の可能性の証明等を得る行動と顕れと推測される。会計不信（粉飾、破綻等）を払拭するために、会計監査を詳細に行うために、多くの要員、時間が求められる。三大監査法人にあっても捌ききれない状況に在る。会計監査人は加重負担に陥っている。

Ⅱ-2 企業破綻と損害賠償

会計監査人による不正等から経済社会に対する会計監査、会計監査人の信頼回復等のために、日本公認会計士協会、金融庁は会計監査に見直しを実施してきた。会計監査の経済社会の存在意義、その機能を果たす役割の強化と会計監査を担当する会計監査人の負担を付加することになる。

平成 14 年「監査基準」の見直しが行われた。会計監査人が粉飾等の企業不正を指導、事実を踏

表 4 破綻会社 13 社と監査法人

会社名	破綻時上場証券取引所	会計監査人(直近)	破綻時(会計監査人)
新井組	東京・大阪一部	みすず監査法人	霞ヶ関監査法人
SFCG	東証一部	みすず監査法人	明誠監査法人
アーバン	東証一部	トーマツ	あずさ監査法人
ニウスコー	東証一部	トーマツ	清和監査法人
ゼファー	東証一部	新日本	鈴木・福井
ジーブクエスト	東証二部	新日本	高田
スルガコーポレーション	東証二部	新日本	未決定
ランドコム	東証二部	新日本	未決定
平和奥田	大証二部	中央青山	かがやき監査法人
プロジュース	ジャスダック	東陽監査法人	隆盛監査法人
大洋興業	ジャスダック	みすず	太陽ASG監査法人
ダイナスティ	ジャスダック	太陽ASG監査法人	監査法人アヴァンティア
富士バイオメディック	名古屋セントレックス	つばさ監査法人	大光監査法人

まえ、「期待ギャップ」と監査の目的を明確、会計監査・会計監査人の役割、会計監査人の資本市場で果たす役割等を再認識することが目的である。平成 14 年「監査基準の改訂について」は、「平成三年の監査基準の改訂から既に十年余が経過しており、我が国企業活動の複雑化や資本市場の国際的な一体化を背景

として、公認会計士監査による適正なディスクロージャーの確保とともに、公認会計士監査の質の向上に対する要求が国際的にも高まっている。さらに、最近、経営が破綻した企業の中には、直前の決算において公認会計士の適正意見が付されていたにも関わらず、破綻後には大幅な債務超過となっているとされているものや、破綻に至るまで経営者が不正を行っていたとされるものもある。こういった事態に対し、なぜ、公認会計士監査でこれらを発見することができなかったのか、公認会計士監査は果たして有効に機能していたのか等の厳しい指摘や批判が行われている。公認会計士法第 1 条に規定する公認会計士の使命である、適正なディスクロージャーの確保、資本市場の参加者の保護等を再認識するとともに、さらに、使命を果たすために求められる会計監査人の質の向上、企業存続可能性の表明が加えられた。

平成 14 年改訂後に生じた公認会計士により不正指導等から、平成 17 年、「監査基準」は、主に被会計監査会社の「虚偽表示リスク」に対応するために改訂された²¹⁾。しかし、監査基準改訂後に生じた公認会計士により不正指導、荷担、見逃しの事実が存在することは、監査基準の改訂が功を奏しない事実を示している。会計不信は会計監査人に法規制が加えられている。平成 19 年、公認会計士の懲戒規定、「公認会計士 故意に虚偽、錯誤又は脱漏のあり財務書類を虚偽、錯誤又は脱漏ないと証明した場合」「相当な注意を怠り、重大な虚偽」（公認会計士法第 30 条）が認められた場合、戒告、二年以内の業務停止、登録の抹消（公認会計士法第 29 条）、に加えて、課徴金規定（公認会計士法第 31 条の二等）、監査法人の業務管理体制の整備等、業務執行の適正な整備、業務の品質等、大規模監査法人は、上場会社の会計監査人の監査継続期間 7 年から 5 年間（公認会計士法第 34 条十一の四）に制限する等監査法人の情報開示（公認会計士法第 34 条の十三第 2

項)が規定された。日本公認会計士協会は、自主規制として不正会計に加担、ずさんな監査を行った会計士に退会を勧告する。これにより、会計監査を行うことが不可能となる²²⁾。

改訂監査基準に導入されて企業存続の可能性の意見表明は会計監査人に大きな負担を課している。会計監査人が監査報告書で表明する「継続性の疑義」(監査基準第4 報告基準第6)は、企業破綻の事例が相次ぎ、利害関係者の要望が強く、国際監査基準が継続企業の前提を検討することを義務づけていることから導入された。会計監査人の企業存続可能性の意見表明は「経営者による継続企業の前提に関する評価を踏まえて、存続に重要な疑義の事象や状況の存在、その事象等を解消する大幅な改善の不確実性の存在、合理的な経営計画等の未提示」「(3)売上高の著しい減少、継続的な営業損失、営業活動キャッシュフロー(以下、CFO)のマイナス、債務超過を判断基準である。判断は財務諸表に注記(平成14年1月25日、監査基準の改訂について、主な改訂点とその考え方6「継続企業の前提」)する。しかし、「経営者の対応策等を勘案してなお、継続企業の前提に関する重要な不確実性がある場合」(平成21年4月9日、監査基準の改訂について)と、会計監査人の判断基準に依存する。会計監査人の責任に負う部分が增大している。検証対象とした破綻会社13社の会社存続可能性の疑義の意見表明を監査報告書から見る限り破綻の予測が難しいことが理解できる。

会計監査人の継続会社の監査証明は会社の存続を保証するものではない。しかし、情報を受ける投資者等は保証していると解釈する。この負担が会計監査人、特に三大監査法人による会計監査の厳格化、監査法人が会計監査の対象を選別している。適正意見を付した会社が破綻した場合、その責任を問われる。結果として、会計監査人が会社に対して財務報告書に意見不表明を表明し、会社は証券取引所に提出する四半期報告書、有価証券報告書の提出の遅延を生じさせている。

会社が事業継続する場合でも、会計監査人の意見不表明は、「監査人は重要な監査手続を実施できなかったことにより、自己の意見を形成することに足る合理的基礎を得られないときは、意見を表明してはならない」(監査基準第4 報告基準第1 基本原則第4 項)、「意見表明のための合理的な基礎を得ることができない」(第5「監査範囲の制約」第2 項)、会計監査人が事業計画、資本調達等に具体的計画が存在しない場合、意見不表明が付される。会計監査人による被監査会社への意見不表明は、被監査会社の業績不振等による企業存続疑義の見解を示すとともに、会計監査人による自己防御行動である。会計監査人は資本市場の役割を果たすことになる。

企業存続疑義の会計監査人は、資本市場参加者への投資行動への示唆を示している。意見不表明等は、会計監査人の判断を示す監査対象会社の監査証明(継続企業、会計処理、会社価値などの適切性)の目的が存在することになる²³⁾。説明責任と責任が所在を示す、監査意見不表明の結果、株価の大幅な変動を生じさせている。

企業の事業存続可能性に疑義が付された、「2008 年度、201 社、赤字損益(188 社)、CFO マイナス(81 社)、財務制限条項抵触(27 社)、債務超過、資金繰り懸念」²⁴⁾が事由、継続疑義を表

明する基準に準拠していると推測される。さらに、破綻上場会社 33 社が存在する。そのうち 9 社が事前に企業存続に疑義の注記が付されている。この数値は会計監査の役割、機能が果たされていると見ることもできる。反面、資本市場への事前判断が機能していないとも考えられる。会計監査人により被監査会社の会計監査の厳格化、監査法人の会計監査撤退、監査法人の監査辞退、業績不振会社に意見不表明が報告されている。監査契約会社の破綻の場合、損害賠償の訴訟を生む可能性がある。

Ⅲ. 会計監査人と訴訟

会計監査人が誤りを犯していなくとも、完璧に会計監査手続を踏襲しても、被監査会社の詐欺的行為を発見できない可能性が在る。会計監査対象会社の不正、詐欺に等しい会計行動を防ぐことも、発見することが困難な場合が存在する。しかし、それでも、会計監査人の監査に対して損害賠償の訴訟が提訴されるリスクを会計監査人は負わなければならない。会計監査人は、虚偽報告リスク、顧客の不正行為リスク、民事・刑事の訴訟リスク、監督官庁・自主規制主体、会計監査人としての存在可能性・事業継続性のリスクに晒されている²⁵⁾。諸リスクに晒されることは会計監査人も認識している。諸リスクの環境下、会計監査人に資本市場の保護を担う人、役割が期待されている。

会計監査人が会社の会計不正を指導、黙認、不正の未発見等は、「会計監査人」「会計・監査」不信への不信が証券市場に生じている。さらに、破綻管財人、株主等による会計監査人に対する損賠償請求、金融庁による監査法人、会計監査人に対して行政処分を科せられている。会計監査人の訴訟結果は、和解、損害賠償支払判決、請求却下に区分される。会計監査人に対する訴訟、行政処分は、会計監査人に訴訟リスクの回避行動を取らせている。会計監査人による会計監査対象会社の選別行動が行われ、会計監査人を選任できない会社を生じさせる。

会計監査人に対する損害賠償は民法等、行政法上の懲戒は公認会計法等、監査法人の監査業務を執行した社員の行政上の懲戒は公認会計士法に規定される²⁶⁾。民法第 415 条（債務不履行による損害賠償）は「債務者がその債務の本旨に従った履行をしないときは、債務者は、これによって生じる損害の賠償を請求することができる。債務者の責めに帰すべき事由によって履行をすることができなくなったときも、同様である」、民法第 709 条「故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う」等が規定する。「善管注意義務」（民法第 644）を尽くさなかった場合、賠償請求の対象となる。損害賠償を回避するためには、故意または過失の有無が責任の有無となるため、会計監査は注意を怠らに行い、故意または過失がないこと、専門職業機関として誠実な行為を行ったことを立証することが希求される。誠実に行った結果、不正が発見できなかった場合、責任を負わない。

Ⅲ-1 会計監査人と民事・刑事訴訟

会計監査人が損害賠償請求訴訟の対象とされる事例は相当する存在している。主な訴訟内容は破綻会社の粉飾を発見出来なかったことによる株主、社債権者、破産管財人等から提出されている。代表的な訴訟としては、日本住宅金融、ヤオハンジャパン、日本債券信用銀行、日本長期信用銀行、山一証券、足利銀行、そごう、LDH、NOVA等の粉飾等に関連して会計監査人に損害賠償請求訴訟が行われている。有限責任監査法人制度が制定される以前、公認会計士法の会計監査人の無限連帯責任を負う。企業規模、損害規模により、訴訟額は左右されるが、公認会計士・監査法人が負担可能な額ではない。監査法人自体の存続が危ぶまれる。

会計監査人の交代事由に、被監査会社の会計不正等に加担、見逃、破綻等により、株主・管財人等による会計監査人に対する損害賠償請求を回避することも主因ではないかと推測される。会計監査を厳格にすること、企業破綻が予測、可能性が高い会社から、会計監査を忌避している。会計監査人が損害賠償訴訟と株主代表訴訟の対象と規定されることに一因が在る²⁷⁾。会社法は、第429条第1項「役員等がその職務を行うについては悪意又は重大な過失があったときは、当該役員等は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う」、第429条第1第2項「次の号に掲げる者が、当該各号に定める行為を行った」場合も損害賠償の責を負うが、「ただし、その者が当該行為をすることについて注意を怠らなかったことを証明した」場合は免責される。同損害賠償の責任は、会社法第429条第2項4号「会計監査人 会計監査報告書に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録」と、会計監査人が損害賠償の対象になることを規定する。さらに、会計監査人は、会社経営陣の意向に左右され会社利害を損なうことのないように、株主代表訴訟（「責任追及等の訴え」会社法第847条第1項）の対象ともなる。会計監査人の監査業務に大きな負担を課せられることになる。

会計監査人への損害賠償訴訟が拡大する傾向に、平成19年改訂公認会計士法は損害賠償制度に関して法を改定して有限制度を設けた。監査法人に対して、責任の範囲を規定する指定社員が連帯してその弁済に責任を負う、無権責任監査法人に対して社員の出資額を限度として債務の弁済を負う有限責任監査法人が設けられた（公認会計士法第34条の十の四、五、六）。しかし、有限責任監査法人の財産でも弁済できない場合、指定有限責任社員が連帯して責任を負う（同七、八）。会社法は会計監査人が行い会計監査の責任の所在を明確にした。会社法の規定は、社会的な会計不正に対する批判によるものといえるが、会計監査人に会計監査の厳格化、会計監査対象会社の選別をもたらすことになる。監査難民の増加を誘導する結果となったとも言える。

会計監査人に対して、破綻会社の株主、新規経営陣、破産管財人等から損害賠償訴訟が提訴されている。訴訟は拡大している。判決の結果は、会計監査を担当した監査法人等への損害賠償請求を却下する事例、認める事例、和解に区分される。しかし、2008年から、判決は、会計監査人の有罪とともに、会計監査人への損害賠償を求める判断、監査報酬返還命令等が発布されている。

破綻会社の破綻管財人、株主等から会計監査人が損害賠償の訴訟を受けた事例は増加傾向にある。地裁、高裁、最高裁による判断は、会計監査人に損害賠償を容認する判例、請求を却下した判例が存在する。会計監査人が会計監査対象会社を選別、会計監査の厳格化の要因となっていると推測する。

会計監査人に対する損害賠償訴訟の主な事例として、1997年破綻したヤオハンジャパンに関連して訴訟のうち、1999年2月3日、ヤオハンジャパンの粉飾による債務不履行となった転換社債券者が会計監査人（被告、旧経営者及び中央監査法人、中央青山監査法人）に対して提訴した損害賠償訴訟は、2004年7月21日、但し、法的責任はないことを確認し、大阪地裁で和解金を支払うことで和解が成立している²⁸⁾。山一証券の破綻による破産管財人（1999年6月14日）は、監査法人（当時中央監査法人、中央青山、みずす監査法人）が同社の粉飾を見抜けなかったとして60億円の損害賠償請求を東京地裁に提訴している。破産管財人による損害賠償は和解が成立している。日本住宅金融に関連して株主等が監査法人への損害賠償朝日監査法人、三興監査法人と和解が成立している²⁹⁾。しかし、株主等による複数の損害賠償請求訴訟は、原告敗訴が確定した³⁰⁾。

2000年破綻したそごうの株主は、1994年2月以降、債務超過状態に陥っていたにも係わらず粉飾決算を発見できず監査証明に適正意見を付し、「見込まれる損失を計上していない等虚偽の有価証券報告書により形成された株価」にもとづく損害賠償訴訟（太田昭和センチュリー、新日本有限監査会社、2001年4月20日）の一部は、2008年2月19日、「虚偽記載は認められない」として原告敗訴（東京地裁）が確定している³¹⁾。2003年一時国有化された足利銀行は「不適切な監査による違法配当を招来した」として監査法人への損害賠償訴訟で、監査法人（中央青山、みずす監査法人）が「果たすべき責任を全うするに至らない」として、2億5,000万円の和解金を支払いことで、2007年7月2日宇都宮地裁で和解が成立している³²⁾。一方で、株主（優先株式保有の個人・会社）等による監査法人への損害賠償訴訟で、宇都宮地裁は原告の請求を却下する決定をしている³³⁾。破綻した英会話学校 NOVA の受講者等は大阪地方裁判所に旧経営者、監査役に前払授業料の返還、違法な売上高計上を容認したとして会計監査人（あずさ監査法人、アクティブ監査法人）に対する損害賠償提訴を訴えた³⁴⁾。会計監査人への損害賠償請求訴訟は係争中である。破綻した日本長期信用銀行に関連して、旧太田昭和（現、新日本有限責任監査法人）は、2002年7月29日 東京簡易裁判所が整理回収機構に2億円支払うことで調停が成立する³⁵⁾。しかし、株主が提訴した監査法人への損害賠償訴訟で大阪地裁は2007年4月13日、監査法人への損害賠償請求棄却している³⁶⁾。

旧制度の下、諸訴訟が会計監査人に対して判断が下されている。その中で、会計監査人の会計監査責任、会計監査人に対して旧法の下での訴訟案件、二例、「株式会社キムラヤ」と「株式会社ナナボシ」の判決が下された。

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」（旧商法監査特例法）、第10条「監査報

告書に虚偽の記載をしたことにより第三者に損害を生じさせた場合、会計監査人は連帯して損害賠償の責めに任ずる」として金融機関等が訴えた「株式会社キムラヤ」の損害賠償訴訟で、東京地裁は、平成 19 年 11 月 28 日、会計監査人の公認会計士への損害賠償請求を棄却した。「会計監査人である公認会計士は、監査報告書において粉飾された計算書類に適正意見を付す虚偽記載をしても、企業会計審議会の定める監査実施基準に準拠した検査手続きを実施し、その職務を行うにつき注意を怠っていない」³⁷⁾と判断し、損害賠償請求を棄却した。しかし、同事案は、会計監査人として監査基準・監査実施基準に準拠した注意義務、損害賠償の責任を会計監査人は負うことの再警鐘と示す判例となったものと考えられる。

これと対局となるのは大証二部上場する発電設備工事会社「株式会社ナナボシ」(以下、ナナボシ)の粉飾決算の判決である。平成 20 年 4 月 18 日、大阪地裁³⁸⁾は、「監査の第一次的目的が不正の発見ではないとしても、そのことを理由に監査人が責任を免れるものはいえない」「通常実施すべき監査手続きを満たしているとはいえず、監査手続に過失が認められる」として、同社会計監査人に「監査に過失」が存在していると判断した。

経営破綻した発電設備工事会社ナナボシの同社管財人は、粉飾決算を看破できないことは「監査契約上の注意義務違反の債務不履行」に相当し、「粉飾を見抜けず会社に損害を与えた」として監査法人トーマツ(以下、トーマツ)に違法配当相当額約 1 億 9,000 万円、社外流出相当額 8 億 3,000 億円、合計約 10 億 2,000 万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が大阪地裁で判決が下された。大阪地裁は平成 20 年 4 月 18 日、一部について「監査手続に過失が認められる」として約 1,700 万円の賠償を命じた。上場企業の法定監査で監査法人の過失を認めた判決は極めて異例である。企業ぐるみの粉飾決算ではあるが、会計監査人の監査行動に一定水準の品質を求めた判断である³⁹⁾。

ナナボシは連続赤字による株価急落を避けるため、平成 13 年 3 月期までの 4 年間、架空の売り上げを計上し決算を粉飾した。同社の会計監査人である監査法人トーマツは、同期間の財務書類に適正との意見を付けた。判決は「監査法人は財務上に不自然な兆候があった場合、原因解明する追加の監査手続きをすべきで、怠れば責任を免れない」と指摘し、平成 13 年 3 月期について、「工事が実在するかなどに疑念を抱き、追加の監査手続きをすべきだった」と判断した。トーマツは「ナナボシが粉飾の意思を隠して監査契約した」として契約無効も主張したが、判決で「監査契約には経営陣の不正をただす目的も当然含まれており、財務諸表が正確か虚偽かを監査するのが監査法人の責務」と監査法人の見解を退けた。会計監査人は資本市場等に対して企業の財務諸表の信頼性を保証する役割を担うことを示唆した判決である。

大阪地裁は経営責任等の大半は旧経営陣に在り、旧経営陣の賠償額を同期の違法配当約 8,500 万円とした⁴⁰⁾。同判決で大阪地裁は、ナナボシの粉飾決算を見逃したと判断しトーマツへの損害賠償が命じている。判決を受けて、トーマツは一審判決を上回る 4,000 万円を支払うことで、大阪高裁で和解した。裁判所が一審とは言え、監査行動による損害賠償の支払いを命じたことは、

表 5 平成 19・20 年の監査法人等への金融庁の主な処分

監査法人名等	行政処分勧告		違反内容等	適用法等	処分等
福北監査法人	戒告			公認会計士法第34条の21第1項	業務改善指示
出所)金融庁 平成19年4月18日(平成19年3月28日)					
麹町監査法人	戒告	虚偽証明	注意怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽ないものと証明	公認会計士法第34条の21第1項	業務改善指示
	2名 公認会計士				登録抹消
監査法人つばさ	戒告		注意怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽ないものと証明		
	1名 公認会計士				登録抹消
出所)金融庁 平成19年4月27日					
港陽監査法人	1名 公認会計士				登録抹消
	1名 公認会計士		注意怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽ないものと証明		業務停止9か月
	1名 公認会計士			公認会計士法第26条に規定する信用失墜行為	業務停止6か月
出所)金融庁 平成19年6月4日					
ピーエー東京監査法人	業務停止1年		注意怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽ないものと証明		
	2名 公認会計士				業務停止6か月
出所)金融庁 平成19年11月22日					
旧中央青山	4名		相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明		業務停止2年2名、業務停止9か月、業務停止6か月
出所)金融庁 平成20年7月11日					
監査法人夏目事務所	戒告		相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明	公認会計士法第34条の21第1項の規定	業務一部停止1か月、業務改善指示
	2名 公認会計士				業務一部停止3か月
出所)金融庁 平成20年10月24日(平成20年4月16日)					
監査法人ウイングパートナーズ				公認会計士法第34条の21第1項	業務一部停止1か月、業務改善命令
出所)金融庁 平成21年3月13日(平成21年2月17日)					
新日本監査法人	公認会計士		インサイダー取引	公認会計士法第26条、27条	公認会計士業務停止1年6か月
出所)金融庁 平成21年4月9日					
	公認会計士		公認会計士法第31条	公認会計士法第26条	業務停止3か月

出所)金融庁 平成21年6月23日

注)金融庁『公認会計士・監査審査会の活動状況』平成20年8月、平成21年8月をも参照した。

上場企業の法定監査で監査法人の過失を認めた判決である。さらに、和解を受諾、賠償請求額を上回る和解金の支払いは、「上告しての時間、訴訟費用等を勘案してトーマツへの損害賠償容認した」と考えられる。また、トーマツに対しては、金融庁による懲戒も課せられている⁴¹⁾。この判例は会計監査人に課せられた責任がこれまで以上に重くなることを示唆している。今後、会社の意図的な粉飾、その粉飾の未発見等、どのような粉飾決算にも判例とされる。会計監査人の監査行為の嚆矢となる判決である。その反面、同判決は、会計監査人に、監査対象会社の選別行動の嚆矢となっていると思量できる。

会計監査人の監査行動に大きな効果を生じさせる訴訟に判断が下された。LDHの会計監査人に対する判決である。2009年経営分析学会報告では、訴訟中で判決が未決であったLDHの判決は、訴訟額、損害賠償額から、ナナボシとともに会計監査人の会計監査に対する大きな影響を生む事例となる。

LDHに関しては多方面から訴訟が提訴されている。会計監査人に対する訴訟は、平成16年9月期有価証券報告書（第9期）の虚偽記載等、会計監査を担当して、会計監査人である港陽監査法人、同所属公認会計士（同監査法人は平成18年6月30日解散している）、同社の会計監査を担当して同所属公認会計士は（「証券取引法」第21条、金融商品取引法違反）で在宅起訴された判決で、東京地裁（一審）は2007年3月23日、「監査の社会的信頼を失墜」させたとして一名は実刑、一名は執行猶予の有罪を下した。実刑判決を受けた一名は控訴していた東京高裁（二審）は、2008年9月19日、一審を破棄し二審執行猶予の判決を下し、有罪が確定した。

一般投資者（3,340名）による損害賠償請求訴訟に対して、東京地裁は2009年5月21日、監査役、公認会計士、監査法人等に対して不法行為責任（民法第5章「不法行為」、第709条「不法行為による損害賠償」、第719条「共同不法行為者の責任」）を負うと判断し、取締役、監査役、会計監査人・監査法人社員に連帯して76億円の損害賠償を命じる判決を下した⁴²⁾。同判決は、会計監査人、監査人の役割を再認識される判決である。同時に、資本市場の監査機能を再考する判例となる。

金融庁は、ライブドアに関連して財務書類の不正加担、追加監査の未履行等を理由に、同監査法人に所属して、監査証明を行った公認会計士に登録抹消、業務停止等の懲戒処分（平成19年6月4日）を行っている。

Ⅲ-2 会計監査人交代企業の特徴

先に、会計監査人が粉飾決算を指導する等の事例が多々見られる。三田工業（現、京セラミタ）⁴³⁾、日本債券信用銀行、カネボウ、日興コーディアル証券、プロジェス等、会計監査人である監査法人・公認会計士の企業の粉飾指導、会計不正への荷担、会計監査不正の未発見、証券市場・投資者の会計監査不信、会計監査人不信を生じさせている。

表 6 監査法人交代会社－監査法人と会社

会社名	ジェイオーグループホールディング	NESTAGE	オープンインタフェース	タスコシステム	ライブドア	新皇堂	スルガコーポレーション
上場場所	JASDAQ	JASDAQ	ヘラクレス	JASDAQ	東証マザーズ	JASDAQ	東証二部
監査法人 (会計監査人)	中央青山監査法人	あずさ監査法人	新日本監査法人	監査法人トーマツ	神奈川監査法人	監査法人トーマツ(直近平成19年5月)	新日本監査法人(直近就任平成19年6月28日)
会計監査人異動等	監査法人業務停止	平成19年2月	一時監査人隆盛監査法人	平成18年9月25日中間監査報告書(継続性疑義指摘)	港陽監査法人	霞友監査法人(平成20年5月)	一時監査人リンクス監査法人(平成20年5月15日就任)
	一時監査人三優監査法人	恒栄監査法人	意見不表明:平成19年6月辞任	監査報告書継続性疑義平成19年3月30日	公認会計士:有価証券虚偽記載:有罪	南海監査法人、霞友監査法人	平成20年3月期意見不表明
	平成19年6月定時株主総会三優監査法人	定時株主総会	平成19年6月一時監査人監査法人ウイングパートナーズ	平成19年3月30日KDA監査法人	監査法人解散	霞友監査法人辞任(定時株主総会)	
	平成20年5月会計処理等の意見不一致	平成20年2月	監査法人金融庁:業務改善命令	平成19年12月決算短信発表遅れ	一時監査人あすなろ監査法人(中間財務諸表監査)	南海監査法人(平成20年5月27日)	
	一時監査人監査法人ウイングパートナーズ	監査法人ウイングパートナーズ	平成21年7月15日(辞任)	子会社整理等、監査継続	一時監査人平成18年9月・牛村・中村監査事務所(個人)辞任	平成21年7月14日四半期レビュー:継続企業疑義	
	定時株主総会平成20年6月	平成22年2月監査、四半期レビュー、内部統制(監査報酬等条件)	一時監査人監査法人元和(平成21年7月)	平成19年9月28日監査報告書継続性疑義	平成19年8月あすなろ監査法人		
	意見不表明平成21年3月(有価証券報告書:内部統制報告書:内部統制監査報告書)	平成21年6月一時監査人堂島監査法人		平成18年12月期債務超過。上場廃止猶予銘柄	連結子会社会計監査人 新日本監査法人(セシール)、仰星監査法人(ターボリナックス)、監査法人日本橋事務所		
				平成19年12月期債務超過解消。上場廃止猶予銘柄解除(平成20年3月31日同社広報)			
				平成20年12月中間報告・意見不表明			
経営事項等		親会社株式会社クインランドが株式売却、平成19年4月25日ジェイオーグループホールディング筆頭株主		株式会社篠崎屋、株式会社白石興業等との業務提携		平成20年6月19日再建計画、債務免除・金融支援	継続性疑義、顧問弁護士逮捕
				産業再生投資事業組合筆頭株主(平成20年5月)		債務免除、金利低減	
				平成20年5月損害賠償訴訟の授受		第三者割当増資大和証券エスエムビーシーブリッジホールディングス(51.90%)保有会社	
	大阪証券取引所上場廃止(平成21年6月)	親会社インデックス・ホールディング平成21年6月上場廃止	平成21年9月上場廃止	平成20年12月上場廃止	平成18年4月上場廃止	重要性ナシとして平成21年2月連結対象会社がなくなる	平成20年7月24日民事更生法申請

出所) 各社、有価証券報告書、各社IRニュース等から作成した。

会計監査人による不正等は、諸規則の改訂、制定の契機となる。会計監査人の不正関与等は日本公認会計士協会の自主規制、金融庁等監督官庁の規制・処分強化（関連諸法規）の改訂が行われる契機となる。しかしながら、会計監査人に不正（粉飾）加担・指導（粉飾幫助）、不正指摘

（前任監査法人適正意見）、不正見逃（監査機能が不十分）、会計処理の意見対立（継続企業前提疑義等）が存在している。

表 7 会計監査人と企業 存続会社 10 社

	ヤマノ ホールディング	堀田丸正	セラード テクノロジー	オープン インターフェース	セブンシーズ ホールディングス	ネクストジャパン	ダイキサウンド	サハダイヤモンド	アイディーユー	ボンノ
	JASDAQ	東証二部	大証ヘラクレス	大証ヘラクレス	東証二部	東証マザーズ	JASDAQ	JASDAQ	東証マザーズ	東証マザーズ
最近会計監査人	新日本監査法人	あずさ監査法人	監査法人 トーマツ	新日本監査法人	(太陽監査法人) 太陽ASG 監査法人	監査法人 トーマツ	中央青山 (みずす監査法人)	岩田公認会計士 (任期満了辞任)	監査法人 トーマツ	監査法人 トーマツ
監査法人 (公認会計士) 交代(就任・一時監査人)経緯	隆盛監査法人(平成19年4月1日)	隆盛監査法人(平成19年6月19日直近就任)	平成18年12月14日一時監査人隆盛監査法人	継続企業疑義(平成18年6月26日監査証明)	平成18年10月10日一時監査人隆盛監査法人	任期満了平成19年10月30日	業務停止	橋内公認会計士平成17年6月29日就任	平成20年8月期意見不表明(平成20.11.11)トーマツ	平成20年9月期継続企業疑義
	平成20年6月監査証明:継続企業疑義	一時監査人平成20年12月17日バシフィック監査法人	継続企業疑義平成18年、平成19年監査報告書	隆盛監査法人	隆盛監査法人(平成19年6月28日直近就任)	隆盛監査法人	一時監査人 鳥羽公認会計士事務所・橋内公認会計士事務所(任期満了)平成17年7月1日	藤井公認会計士事務所・橋内公認会計士事務所(任期満了)	平成20年8月期継続企業疑義	ビーエー東京監査法人(平成20年6月28日)
	一時監査人バシフィック監査法人(平成20年12月17日)		平成20年12月24日一時監査人バシフィック監査法人(会計士移動)	平成19年6月14日意見不表明		一時監査人 平成20年11月20日大阪監査法人	一時監査人 みずす監査法人 平成18年11月28日	フロンティア監査法人(平成19年6月28日)就任	平成20年8月期決算書類 トーマツ適正意見表明(平成20年11月27日)	平成21年10月期継続企業疑義
	一時監査人 ビーエー東京監査法人(平成21年3月31日)			平成19年6月14日一時監査人監査法人ウイングパートナー	一時監査人 平成21年1月26日才和監査法人(担当公認会計士が同法人に移動)	平成20年12月26日選任	一時監査人 新日本有限監査法人(平成19年7月26日)	平成20年6月27日フロンティア監査法人	平成20年11月30日任期満了退任	平成21年3月期決算短信提出遅延
	ビーエー東京監査法人(平成21年6月21日)就任			継続企業疑義(平成20年6月18日)	継続企業疑義(平成21年第二四半期)	大阪監査法人	平成19年11月28日選任	四半期報告書意見不一致(辞任)	一時監査人 監査法人	平成21年3月期決算意見不表明(内部統制を含む)
	ビーエー東京監査法人辞任(監査報酬等)			四半期レビュー継続企業疑義 平成20年8月4日		継続企業疑義解消(平成20年度第一四半期監査レビュー)	監査契約解消合意(平成20年10月25日監査報告書:継続性疑義)	一時監査人 監査法人ウイングパートナー 平成20年11月18日	定時株主総会選任平成21年6月	平成21年6月28日会計監査人退任
	有価証券報告書提出の遅延、決算短信提出遅延			継続企業疑義(平成21年5月28日)		継続企業疑義解消(平成21年9月14日決算短信)	平成20年10月27日かがやき監査法人(平成21年1月19日監査証明:継続企業疑義)	監査法人ウイングパートナー 平成21年5月20日	清和監査法人	
	平成21年7月24日監査法人元和						四半期報告書提出遅れ(平成21年8月第一期)			
							清和監査法人(平成21年11月26日)			
経営事項等						平成19年10月1日資本金、準備金等処分			第三者割当増資(国際航業グループ)	
	第三者割当(株式会社ヤマノネットワーク等、ヤマノネットワークの子会社)					平成20年11月28日資本金、準備金等処分		第三者割当増資EBANCO平成OLDINGS等21年6月19日	第三者割当増資株式会社全住宅ローン、株式会社全住宅ファイナンス	
	意見不表明:第三者割当確認(平成21.7.16 監査表明)	平成12年3月、第三者割当 ヤマノホールディングス入			第三者割当増資	第三者割当増資	第三者割当増資(デットエクイティスワップ)アイシスパートナー株式会社	ヤマノホールディング子会社 株式会社ササノエリオンシステムズ(全株)買収 平成20年6月24日		平成21年7月30日付上場廃止

出所)各会社 有価証券報告書、IRニュース等

金融庁(平成18年、金融審議会:総理大臣諮問機関)は中央青山監査法人等による粉飾決算の見過ごしを契機に監査法人の指導、制裁金、刑事罰を含む処分を検討してきた。所属会計士が粉

飾に関与しても監査法人に刑事罰を科す規定はなかった⁴⁴⁾。監査法人にも罰則を科すことで監査法人の内部管理体制を強化、厳格化する。会計士の損害賠償の有限責任制の導入も検討してきた。

会計監査人に対する行動、検査、罰則規則等を審査するため、平成16年4月1日「金融庁に、公認会計士・監査審査会（以下、審査会という）」（公認会計士法第35条第1項）を置くことが制定・設置された。審査会の目的は、公認会計士、外国公認会計士の懲戒、監査法人の処分に関する事項を調査審議する、公認会計士、外国公認会計士、監査法人の業務、日本公認会計士協会の事務の適正な運営を確保するため行うべき行政処分等を、内閣総理大臣に勧告する（同条第2項）と規定している⁴⁵⁾。会計監査人の不正等に対する調査組織の制定である。

会計監査人、特に三大監査法人が監査対象を選別し、さらに、監査を厳格化している一因に、金融庁による行政処分が在ると推測される。金融庁は、会計監査と担当している会計監査人に対する処分損害賠償訴訟以外に、公認会計士、監査法人に懲戒を行っている。不正に荷担した会計監査人以外にも、行政処分を下している。会計監査の資本市場、経済社会の信頼性を得る方法と判断している。会計監査人に負担を強いる。

会計監査人が交代した企業の全てを標本としていない。サンプル標本（44社）として確認した会社の割合は、東証・大証一部上場会社は10社、そのうち5社は経営破綻している。東証・大証二部上場7社、会社設立から比較的歴史が浅く、上場も新興企業（ジャスダック、東証マザーズ、大証ヘラクレス）が多い傾向に在る（表1）。業績が不透明な企業である。その中には社会的な諸問題を生じさせている会社も在る。会計監査人自体が事業継続を行うために自己防衛行動を取ることが当然の行動である。会計監査人の交代は、会計監査の回避行動である。しかし、会計監査人の証明取得が難しいとなれば新興市場、新規上場企業など足枷ともなる。店頭公開などへの影響が大きい。

検証対象の44社、存続会社は31社、13社が破綻している。44社の会計監査人の交代会社を検証すると、会社は相対的に業績不振に在る。存続会社には、会計監査人が企業存続の疑義を監査報告書に表明、意見不表明、債務超過等から上場廃止、さらに、第三者割当増資による経営支援、投資ファンドによる経営支援が傾向として伺われる。会計監査の証明を受けるため、四半期報告、年次財務書類が取引所に期限内提出することができず、遅延している場合がある。第三者割当増資による会社支援対策が講じられる傾向がみえる。存続会社でも、監査証明を得るために会計監査人が監査を辞退、一時監査人を設置する等、会計監査人が数回交代している（表6-7）。会社は監査証明が発行されない場合（意見不表明）、上場廃止等の処分を受けるために会計監査人を交代して監査証明を取得する傾向にある。しかし、それでも、上場廃止処分を受ける会社が存在する。

会計監査人の交代した企業の主な諸経営指標に可変性（安定性欠如）が見られる。さらに、その値の変動幅が大きい。急激に企業規模拡大する。新規事業への進出、新興事業会社が多い、事

業拡大の方法として、短期間に会社買収・合併を繰り返す。結果として、売上高、資産総額、急激に増大する。しかし、一方で、事業は急激に縮小する等業績不振に至っている。会社再生のために、不採算部門の売却、事業規模の縮小にともなう在庫調整、売上債権・貸付債権の貸倒の対処、事業・子会社・関連会社の整理・事業再編（清算・売却等）が行われる。これらにより特別損益項目、金額も多額にのぼる。株式分割・合併等、上場時から株価・取引価格単位が高い。新興企業の特徴として、株価の上昇・下落の幅が大きい。短期間に株式分割が行われる。例えば5年間は発行済株式数が1,000倍以上等に達している企業も存在する（表8）⁴⁶⁾。株式分割は、株価が潜在投資者に購入することが困難なほどに上昇する。また、株式保有は、創業者（家）の保有割合が高い傾向（筆頭株主）、最高経営者を兼務する場合がある。

表8 株式会社ライブドアホールディングの株式分割・併合と株価

	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	
	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	
資本金	2,220,819	2,231,224	23,967,388	86,239,416	86,291,382	86,291,382	百万円
発行済株式数(1)	42,275.98	436,087.80	606,338,630.80	1,049,138,695.53	1,049,138,695.53	10,494,680	株
発行済株式数(2)	1	10.3	14,342.4	24,816.4	24,816.4	248.2	第7期を1とした倍数
株価収益率	31.69	82.07	191.55	496.67	—	—	
株価（最高）	485,000	600,000	292,000	520	785	—	円
（権利落ち）		106,000	18,020				
株価（最高）	242,000	98,000	72,820	293	61	—	円
（権利落ち）		49,000	355				

注）第8期（平成15年8月20日）1株を10株に分割することで、第8期の発行済株式数は、第7期から10倍となっている。平成16年2月20日、1株を100株に分割。平成16年8月20日、1株を10株に分割。平成19年4月2日、100株を1株に併合する。平成12年4月東証マザーズに上場（発行済株式39,201株）、第三者割当増資、株式分割、公募等より上場から平成19年4月（株式併合まで）80回、発行済株式が変更される。

出所）株式会社ライブドア「有価証券報告書総覧」より作成した。

検証した会計監査人の交代会社の経営指標の分散が大きい。これは経営リスク、事業リスクが高く会社破綻のリスクが高いことを示唆する。会社が破綻した場合、会計監査の監査証明等の内容により会計監査を担当した損害賠償請求等、監査法人の責任を問う訴訟が株主、破産管財人から提訴されることが予想される。会計監査人の交代は会計監査人による業績不振会社の会計監査行動の回避行動とともに、交代した会計監査人の会計監査の厳格化が連鎖して存在すると思料する。

結論

会計監査人、特に三大監査法人は会計監査対象会社を選別する傾向がある。さらに、会計監査

に厳格化を求めている。最近の会計監査人に対する民事・刑事訴訟と行政処分の回避を行うことが監査人の交代に現れていると思料する。三大監査法人の選別行動は、会計監査人を三大監査法人から中小規模監査法人等へ異動する傾向に示されている。

確認した会計監査人交代44社の中に13社の破綻会社が存在する。さらに、存続会社31社には、上場廃止、金融支援等の業績不振な会社が散見している。会計監査人の規模を三大監査法人と中小規模監査法人等二区分した場合、44社の会計監査人の交代事実から、三大監査法人が業績不振企業の会計監査を辞す傾向が存在する。会計監査人の被監査会社の選別行動と言える。

13の破綻会社は、会計監査人の交替の直後（1年前後）、会社更生法、民事再生法申請を行っている。13社の破綻会社の会計監査人の交代は、破綻時等に予想される会計監査人への訴訟リスクの回避行動とも考えられる。訴訟は会計監査人の存立を危うくさせる可能性が在る。しかし、会計監査人は、経済社会、資本市場の監視機関の一翼を担っていることも事実である。

会計監査人は「経済社会」に責任を負うことが必然な社会となっている。「会社」が経済社会を支える機関であると認識し、会社の存続、経済社会の論理を判断する冷徹な「検査人」「監視人」とならなければならない。期待もされている。投資者の会社への判断は、会計監査人が意見表明する「監査証明」が最大で在る。経済的に大きな責任と負担を会計監査人に課せられる。特に、上場会社の監査を行っている監査法人、さらに、監査法人の中でも、約73%の会計監査を担当する「三大監査法人」の任務、役割、責任は、計り知れない。ナナボシの大阪地裁の会計監査人に対する損害賠償の判例、東京地裁のLDHの監査役、会計監査人に対する損害賠償を認めている事例は、会計監査人の法的責任を明確させている。訴訟となっている損害賠償額（請求額）は、会計監査人、監査法人が負担可能な額では到底ない。会計監査人の過失防止、警告である。さらに、監査役制度（監査役・監査役会・監査委員会）が制定されている。会社法に規定する監査役の役割、権限（会社法第381条から第395条）を適正に遂行することが求められた。

会計監査の責任の一端を担う監査役・監査役会、内部監査室の監査役の役割も大きくなる。会計監査人とともに監査役も損害賠償責任を負う判断が下されている。企業内情報を有する監査役との意思疎通、情報交換制度、企業破綻の場合（会計監査に関する）共同責任・共同監査制度の確立することが必須である。

会計監査人の独立性、会計監査人の社会的責任の認識、倫理観が課題、日本公認会計士協会が倫理規定を再検討してきた。独立した立場、財務情報の信頼性を確保、公正な事業活動、投資者、債権者の保護、経済発展に寄与（公認会計士法第1条）する。公正、誠実に業務を行う（公認会計士法第2条）ことが会計監査人としての責務であることは多くの会計監査人が認識し行動している。資本市場の監視者としての会計監査人が果たす役割は拡大して来ていることの証左である。会計監査人に課せられる責務がこれまで以上の重責を担っている。

注

- 1) 「公認会計士・監査審査会」が発表する「公認会計士・監査審査会の活動状況」(平成 20 年 8 月)の規模別区分は相違する。四大監査法人・三大監査法人、大規模(100 社以上の上場会社の監査証明)、中規模監査法人、小規模監査法人、個人事務所等に区分している。しかし、「公認会計士・監査審査会の活動状況」(平成 21 年 8 月)、は、大規模監査法人(100 社以上の上場会社の監査証明)と中小規模監査事務所に区分している。

ここでは、学会報告時の二区分、三大監査法人と中小規模等に区分した。シェアが低下しているが、三大監査法人が担当する割合が圧倒的に多数を占めている。上場会社三大監査法人の 72.6% (日経 2008 年 6 月 11 日)と寡占状態に在る。

- 2) 2009 年前期の会社開示情報から会計監査人の異動した会社は 196 社が存在している。
日本経済新聞 2009 年 9 月 2 日。
- 3) 44 社以外にも、交代を確認している。しかし、利用する情報が十分ではない。但し、本稿では、一部、44 社以外の情報を利用している。
- 4) 日本経済新聞 2007 年 5 月 6 日。
- 5) 広報誌等には「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項及び第 2 項の監査証明を行う公認会計士等の異動がありましたのでお知らせいたします。なお、同日開催の監査役会において、会社法(第 346 条第 4 項及び第 6 項)の規定に基づき、一時会計監査人を選任した」ことが開示される。
- 6) 連結範囲、売上認識等の会計方針の差異により会計監査人の交代が行われる。交代しない場合でも、業績修正が報告され、会社によって意見差控、民事再生法申請が生じている。
日本経済新聞 2006 年 5 月 18 日。
- 7) 中央青山監査法人の業務停止に関連した一時監査人となった会計監査人である。
週聞東洋経済 2007 年 5 月 19 日。
- 8) 旧大蔵省は、三田工業、山一證券等の破綻に関連して、会計監査を厳格に行うために、存続可能性の表明、監査法人有限責任制(現在制度化されている)、企業規模と監査日数等を検討してきた。
日本経済新聞 1999 年 6 月 25 日。
- 9) 同制度に登録しない監査法人・会計監査人は上場会社の会計監査を行わない。依頼していた会計監査人が同制度に登録をしない場合、上場会社は会計監査人を選任しなければならない。
上場会社監査事務所登録制度には、平成 21 年 6 月 4 日、現在、182 事務所が登録し、現在準登録 47 事務所が申請している。一部、会計監査の品質管理に改善が求められている。
www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/post_333.html。
- 10) 「ユニバーサル監査法人」は同制度に登録しないことを決定している。このため、JASDAQ に上場する「JP ホールディング社」(同社平成 19 年 4 月 10 日広報・監査法人東海会計社へ異動)等が会計監査人を変更している。
- 11) 日本公認会計士協会は、2008 年 3 月 26 日、「なごみ監査法人」の上場会社監査事務所登録の取消処置を公表している。「品質管理レビューで監査方針・手続に会計上の見積に関する基準・法令準拠する手続が十分に整備されていない等の限定事項付の結論」、同監査法人は改善回答、未改善と判断されている。未登録監査事務所名簿に記載されるが、同開示は上場会社との監査契約を解除する等、上場会社との監査契約が消滅したときに取りやめる。

- 12) 同法人には、監査法人与会計士の双方を罰する量罰規定が視野に入れられて捜査されていた。しかし、結果として、監査法人が会計士の「不正発見は困難」と判断され行政処分が科せられている。
金融庁（平成 18 年 5 月 10 日）の処分（監査法人業務停止 2 か月、担当公認会計 3 名登録抹消、1 名業務停止 1 年）を受けて、中央青山監査法人（みずず監査法人）の一部業務停止を受けて、同監査法人を会計監査人としていた会社の中には、一時監査人の選択も約 1/3 が会計監査人を選択できず、監査人不在の状況が生じている。会計監査人の交代を依頼しても、既存の監査法人の能力を超過する等の理由で選任できない。
日本経済新聞 2006 年 9 月 6 日
- 13) 監査法人ウイングパートナーは、金融庁から 8 月 14 日から 1 か月の業務停止処分を受け、上場会社 13 社の会計監査人を辞任している。会計監査人、一時監査人を選任しなければならない。
日本経済新聞 7 月 23 日。
- 14) 日本経済新聞 2006 年 7 月 4 日。
中央青山監査法人は、2006 年 6 月「あらた監査法人」、9 月 1 日「みずず監査法人」の設立をもって解散する。2007 年 2 月、所属公認会計士の移動等から、業務遂行が不透明等を理由に監査業務の移管を決定、さらに、2007 年 8 月 1 日、みずず監査法人は解散する。
- 15) 同監査法人の行政処分を受けて、同監査法人が会計監査を担当していた会社は中央青山監査法人、朝日監査法人等が一時監査人となっている。
- 16) 日本経済新聞 2007 年 11 月 5 日、2007 年 12 月 26 日夕刊、2008 年 6 月 11 日。
三大監査法人からそれ以外の監査法人へ会計監査人の交代が生じている。
帝国データバンク「上場企業の会計監査人異動動向調査」2009 年 8 月 20 日。
- 17) 例えば、NEC グループは 56 年間、同一監査法人が会計監査を担当している。
- 18) 日本経済新聞 2008 年 6 月 11 日、2010 年 3 月 12 日。
川口金属工業株式会社（東証二部、現、株式会社川金ホールディング）は、平成 21 年 3 月監査契約に、前年比 3.4 倍の監査費用の提示を受けたことを、監査法人（三大監査法人以外へ）の交代事由に上げていく（平成 20 年 6 月 6 日）。同社の第一期（川金ホールディング）有価証券報告書（平成 21 年 6 月 26 日）に開示された「監査報酬の内容等」①「監査公認会計士等の報酬の内容」は、監査業務が拡大にともない監査法人の監査費用として請求した監査契約額の約 1/2 が支払われている。
JASDAQ に上場する YKT 株式会社（平成 21 年 2 月 13 日）は、前年比大幅な監査費用の増額見込みを受けて、会計監査人（監査法人トーマツ）を三大監査法人以外の会計監査人（東光監査法人）を交代している（平成 21 年 2 月 13 日同社広報）。希望退職者等を募るなど業績不振にあり、業績修正を年度内に 2 回（4 月 30 日、10 月 30 日）発表している。決算短信（平成 22 年 2 月 10 日）は、売上高前年比 55%減、営業損失の拡大、経常損失を計上することが開示されている。
- 19) James P.Bedingfield, Stephen E.Loeb., Auditor changes-an examination, *Journal of Accountancy*, March, 1974, p.69.
- 20) 東京証券取引所「有価証券上場規則」、「第 6 章上場廃止第 1 節本則、市場の上場廃止基準」（上場内国会社の上場廃止基準）「第 601 条」は、株主数等の上場廃止基準を規定している。同条は外国会社、マザーズ等の市場廃止基準が準用されているが、同条「(10)項」、監査証明を付した有価証券報告書及び四半期報告書の提出遅延、さらに、債務超過(5)、虚偽記載 (11) 等も上場廃止となる、と規定される。
- 21) 日本公認会計協会は、監査基準委員会報告書 28 号「監査リスク」、29 号「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽報告表示のリスクの評価」、30 号「評価したリスクに対応する監査人の手続」、第 35 号「財

務諸表の監査における不正への対応」を発表して会計監査人が負う諸リスクに対応している。

22) 日本経済新聞 2009 年 7 月 9 日。

23) 株式会社タスコシステムズは、平成 18 年 3 月 30 日、平成 18 年 9 月 25 日中間監査報告書に、監査法人 トーマツの監査報告書に継続性疑義が付される。同社は債務超過状況にあり JASDAQ の上場廃止猶予銘柄とされていたが、平成 20 年 3 月 31 日同社広報に債務超過解消を報告し猶予銘柄の解除を受けたと報告する。しかし、平成 20 年 8 月 29 日中間連結財務諸表等に意見不表明 (KDA 監査法人) から、中間監査報告書 (平成 20 年 8 月 29 日) には継続企業疑義・損失計上、有利子負債の返済不能の可能性があり、債務超過が存在することを指摘され、平成 20 年 11 月 14 日上場廃止となる。同社は平成 19 年 12 月 18 日、株式併合 10 株を 1 株する。平成 8 年 7 月から 10 年 9 か月を監査法人トーマツが会計監査に担っていたが、監査、企業統治の観点から監査法人の交代した (平成 19 年 3 月 7 日同社広報誌)。

株式会社フレームワークスは継続的な営業損失等から、継続企業疑義を表明する。監査法人トーマツは平成 19 年 8 月 30 日監査証明に、「第三者割当、金融機関の協力が未確定」であり、財務諸表の監査に合理的基礎が得られない、意見不表明とする。会計監査人は隆盛監査法人へ交代し、同監査法人が平成 20 年 4 月 28 日、中間報告書・継続企業疑義を表明する。第 1 回無担保社債・財務制限事項)。整理監理ポスト、平成 19 年 10 月 13 日、東証マザーズの上場廃止となる。監査法人トーマツは平成 19 年 8 月 30 日監査証明に、「第三者割当、金融機関の協力が未確定」であり、財務諸表の監査に合理的基礎が得られない、意見不表明とする。隆盛監査法人へ交代、平成 20 年 4 月 28 日、前年度業績から第 1 回無担保社債・財務制限事項が付されている等、中間報告書・継続企業疑義を表明する。

24) 日本経済新聞 2009 年 1 月 27 日。

25) Yasuyuki Fuchita and Robert E.Litan.,ed, *Financil Gatekeepers:Can They Protect Investors*,Boroking, 2006,pp.110-113 (淵田康之,ロバート・ライタン編『ファイナンシャル・ゲートキーパー:投資家を守るのは誰か』東洋経済新報社,2006 年,134-139 頁)。

26) 神崎克郎「監査法人の法的責任」『商事法務』No.942,1-6 頁。

藤原俊雄「会計監査人の民事責任」『監査役』No.537,64-86 頁。

27) 会計監査人の責任強化施策の一つとして「会社法」は「会計監査人」を損害賠償の対象とした (会社法第 423 条第 1 項「取締役、会計参与、監査役、執行役又は会計監査人 (以下、役員等) は、その任務を怠ったときは、株式会社に対して、これによって生じた損害を賠償する責任を負う」)。

28) 日本経済新聞 2004 年 7 月 22 日。

29) 日本経済新聞 2002 年 6 月 28 日。

30) 日本経済新聞 2008 年 9 月 27 日。

山一証券の破綻に関して提訴されていた監査法人への損害賠償訴訟のうち、大阪地裁・高裁は原告の訴えを棄却、さらに最高裁は同訴訟を却下している。

31) そごうの会計監査を担当した会計士に金融再生委員会に処分の要望書も提出されている。

日本経済新聞 2000 年 10 月 25 日

32) 日本経済新聞 2007 年 7 月 4 日。

33) 日本経済新聞 2006 年 12 月 8 日。

34) 日本経済新聞 2008 年 10 月 17 日。

平成 21 年 9 月 26 日、大阪地裁は旧経営者には懲役 3 年 6 か月の判決を下した。

35) 日本経済新聞 2002 年 7 月 30 日。

- 36) 日本経済新聞 2007 年 4 月 14 日。
- 37) 『金融法務情報』N.1835（2008 年 5 月 25 日）「判例速報」。
- 38) 『判例時報』No.2007（平成 20 年 8 月 21 日号）。
- 39) 証券取引等監視委員会、監査法人以外にも「取締役等」を「証券取引法違反（虚偽有価証券報告書提出）」大阪地検特捜部に告発している。
- 40) 日本経済新聞 2008 年 12 月 6 日、夕刊。
- 41) 監査を担当していた三社（株式会社エムティーシーアイ、株式会社ナナボシ及び株式会社サワコー・コーポレーション）の財務書類に虚偽がないと監査証明を行った監査法人トーマツ（現在、有限責任監査法人トーマツ）に対して、金融庁は平成 18 年 3 月 30 日、法人、監査関与公認会計士に「有価証券報告書にそれぞれ重大な虚偽があったにもかかわらず、各関与社員が相当の注意を怠ったことにより、重大な虚偽のないものとして証明した」として戒告、業務停止 1 か月から 3 か月等を課している。
- ナナボシの監査で日本公認会計士協会は、1 名に戒告、2 名に 3 か月の会員権停止処分を行っている。
- 42) 『判例時報』No.2047 号。
- 43) 平成 10 年 10 月 29 日、当時の公認会計士が粉飾を認識していながら見逃したとして商法違反（違法配当）、商法監査特例法違反（収賄）、大阪地裁に損害賠償訴訟が提訴され、平成 12 年 10 月、更正管財人と和解する。同会計士には、平成 16 年 7 月 26 日、懲役二年、執行猶予 4 年が最高裁で確定している。
- 44) カネボウの粉飾に加担した公認会計士は刑事告訴されているが、不正に関与した会計監査人、同会計監査人が在籍した監査法人、中央青山監査法人を粉飾（刑事責任）で立件する両罰規定は存在しなかったため立件は見送りとなる（平成 17 年 9 月 27 日）。会計不正を未然防止、会計監査を厳格に行うために、公認会計士法に個人と監査法人を含む両罰規定の改訂が課題とされた。
- 45) 金融庁は「公認会計士・監査審査委員会」（検査結果）の勧告（公認会計士法第 41 条の 2）にもとづき業務停止と業務管理体制の確立、適切な監査体制、業務改善命令（2009 年 3 月 14 日）を発布した。同監査法人の監査証明した会社に重大な虚偽が判明した。その虚偽を発見出来ないなどの事由に内部管理を十分機能させることを求められた。さらに、公認会計士・監査審査委員会の検査の結果、新日本監査法人（平成 18 年 6 月 30 日）、なごみ監査法人（平成 19 年 10 月 25 日）、KDA 監査法人（平成 20 年 2 月 7 日）、あずさ監査法人・監査法人トーマツ・新日本監査法人（平成 19 年 6 月 29 日）、六本木監査法人（平成 20 年 3 月 5 日）、監査法人ウイングパートナー（平成 21 年 2 月 17 日）、監査法人プライム監査法人（平成 21 年 11 月 17 日）等に監査の品質管理、法令遵守等に不十分な点が認められるとして、金融長官に改善の勧告を行うように求めている。
- 46) 確認した会社で、例えば、USEN（2 年間で 50 倍）、共立印刷（4 年間で 40 倍）、篠崎屋（2 年間で 15 倍）、インデックスホールディング（3 年間で 16 倍）、グッドウィル（3 年間で 9 倍）等が株式分割を実施している。

参考文献

- Yasuyuki Fukchita, Robert E. Litan ed., *Financial Gatekeepers: Can They Protect Investors*, Nomura Institute of Capital Markets Research, Brookings Institution Press, 2006（淵田康之、ロバート・ライタン編『ファイナンシャル・ゲートキーパー：投資家を守るのは誰か』東洋経済新報社, 2006）
- Jay W. Lorch, Leilie Berloitz, Andy Zellek., *Restoring Trust in American Business*, American Academy of Arts and

- Sciences,2005.
- Charles G.Carpenter,Robert H.Strawser,Displacement of Auditors When Clients Go Public,*Journal of Accountancy*,June,1971,pp.55-58.
- Chee W.Chow and Steven J.Rice.,Qualified Audit Opinions and Auditors Swiching,Notes,*Accounting Review*, Vol.LVII,No.2,April 1982,pp.326-335.
- David B.Smith.,Auditor"Subject To"Opinions,Disclaimers,and Auditor Changes,*Auditing:Journal of Practice & Theory*,Vol.6,No.1,Fall 1986,pp.95-108.
- Jagan Krishnan and Jayanthi Krishnan.,Litigation Risk and Auditor Resignations,*Accounting Review*, Vol.74,No.4, October 1997,pp.539-560.
- James P.Bedingfield,Stephen E.Loeb.,Auditor changes-an examination,*Journal of Accountancy*, March, 1974,pp.66-69.
- John C.Burton,William Roberts.,A Study of Auditor Changes,*Journal of Accountancy*,April,1967,pp.31-36.
- Thomas Lys and Ross L.Watts.,Lawsuits against Auditors,*Journal of Accounting Research*,Vol.32, Supplement, 1994,pp.65-93.
- 伊藤醇『命燃やして一山一監査責任を巡る 10 年の軌跡』東洋出版,2010 年。
- 池田唯一・三井秀範監修『新しい公認会計士・監査法人監査制度』第一法規,2009 年。
- 岩村一夫『SEC の処分実体-アメリカの財務報告と監査意見』財務詳報社,昭和 51 年。
- 岸見勇美『監査法人』光人社,2006 年。
- 高橋篤史『粉飾の論理』東洋経済新報社,2006 年。
- 種村大基『監査難民』講談社,2007 年。
- 徳谷昌勇『監査役の条件』東洋経済新報社,2009 年。
- 浜田康『会計不正』日本経済新聞社,2008 年。
- 細野祐二『公認会計士 vs 特捜検察』日経 BP 社,2007 年。
- 町田祥弘『会計プロフェッションと内部統制』税務経理協会,2004 年。
- 山浦久司『会計監査論』(第 5 版)中央経済社,2008 年。
- 吉見宏『企業不正と監査』税務経理協会,平成 11 年。
- 読売新聞社会部『会社はなぜ消滅したか一山一証券役員たちの背信』新潮社,1999 年。
- 神崎克郎「監査法人の法的責任ー日本公認会計士協会の法規委員会の答申に関連して」『商事法務』No.942,2-6 頁。
- 黒沼悦郎「ライブドア株主損害賠償請求訴訟東京地裁判決の検討(上・下)ー東京地裁判決平成二一年五月二十一日」『商事法務』No.1871,4-15 頁,No.1872,17-28 頁。
- 志谷匡史「平成 19 年公認会計士法等の改正」『監査役』No.531,14-28 頁。
- 志谷匡史「監査人の義務と責任」『監査役』No.545。
- 志谷匡史「コーポレート・ガバナンスにおける会計監査人の役割ー妥当な解を目指して」『商事法務』No.1866,11-18 頁。
- 中井稔「会計監査の機能と監査役の役割」『監査役』No.550,80-86 頁。
- 藤原俊雄「会計監査人の民事責任」『監査役』No.537,64-86 頁。
- 藤原俊雄「会計監査人の第三者に対する責任ー株式会社キムラヤ事件東京地裁平成 19 年 11 月 28 日判決を中心として」『監査役』No.548,76-64 頁。
- 藤原俊雄「会計監査人の会社に対する責任と『公正妥当慣行』」『監査役』No.553,68-74 頁。

町田祥弘「わが国における監査契約の解除問題と監査リスクの評価」『会計』第164巻第5号,102-116頁。

町田行人「上場会社における粉飾決算・不正会計と法的責任」（上・下）『商事法務』No.1863,34-41頁。
No.1864,30-39頁。

町田行人「監査法人及びその社員の民事責任ーライブドア事件判決（東京地裁平成21年5月21日判決）の
衝撃」『会計・監査ジャーナル』Vol.22, No.1, 26-32頁。

弥永真生「不正発見と会計監査人」（上・下）『ジュリスト』No.1115, 92-100頁, No.1116, 72-81頁。

公認会計士・監査審査会『公認会計士・監査審査会の活動状況』公認会計士・監査審査会, 平成20年8月。

公認会計士・監査審査会『公認会計士・監査審査会の活動状況』公認会計士・監査審査会, 平成21年8月。